

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 國保 博之

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 國保 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,264,669	5,942,206	5,559,105
経常利益 (千円)	240,035	458,008	272,099
四半期(当期)純利益 (千円)	105,289	255,587	116,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,149	241,775	126,749
純資産額 (千円)	1,448,509	2,389,809	2,164,427
総資産額 (千円)	5,025,608	5,835,353	4,990,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.50	38.98	22.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	41.0	43.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.14	17.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日）における世界経済は、米国では雇用環境の改善等による回復が続き、欧州では金融危機が回避されたことにより穏やかに回復しております。中国やアジア新興国においては、中国の経済成長率の伸びの鈍化による世界経済への影響懸念から弱さがみられました。国内経済においては個人消費の増加や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は穏やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、当社の強みである「つくる」「つなげる」をキーワードに、積極的な事業展開を行いました。

国内におきましては、引き続き既存店の成長が売上を牽引いたしました。また、新規事業として取り組んでいるアーバンアウトドアの新しい提案としまして、アウトドアライフをすまいに取り入れる「半ソト空間」を三井不動産レジデンシャル株式会社と共同開発いたしました。マンションの1階部分における居室内部と専用庭部分に連続性を持たせた「半ソト空間」において、当社製品を組み合わせることで“くつろぐ・食べる・寝る”という3つの生活シーンを提案しております。アパレルにつきましては、大好きで大切な時間をもっと快適に過ごすための提案として、「TRANSIT」「CAMP」「DWELL」の3つのカテゴリーによる2015年秋冬物の販売を開始いたしました。また、積極的なメディア露出を行い、スノーピークアパレルの浸透を図りました。アウトドアギアにおきましては、ペットと人が思う存分遊びを楽しめる製品、ドッグシリーズの販売を開始いたしました。

海外におきましては、台湾では引き続き好調を維持するとともに、米国では円安の効果もあって安定した成長を見せました。韓国におきましては、アパレルの積極的な展開のためにアパレルに特化した直営店を出店いたしました。

これらの結果、売上高5,942,206千円（前年同期比39.3%増）、営業利益493,919千円（同104.2%増）、経常利益458,008千円（同90.8%増）、四半期純利益255,587千円（同142.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ844,752千円増加し、5,835,353千円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加503,594千円、商品及び製品の増加294,651千円等により前連結会計年度末に比べ、776,545千円増加の3,252,542千円となり、固定資産は、建物及び構築物の増加21,555千円、敷金の増加43,796千円等により、68,206千円増加し、2,582,810千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ619,370千円増加し、3,445,543千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加520,000千円、買掛金の増加192,477千円及び未払法人税等の増加139,370千円等により前連結会計年度末に比べ819,651千円増加の2,072,801千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少256,987千円等により、200,281千円減少し、1,372,741千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加255,587千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少16,393千円等により、前連結会計年度末に比べ225,381千円増加し、2,389,809千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,252千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,040,000	7,040,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,040,000	7,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日	5,280,000	7,040,000		99,520		49,920

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,549,200	65,492	
単元未満株式	8,400		
発行済株式総数	7,040,000		
総株主の議決権		65,492	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原456番地	482,400		482,400	6.9
計		482,400		482,400	6.9

(注) 上記のほか、単元未満株式80株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,051	772,167
受取手形及び売掛金	560,376	1,063,971
商品及び製品	800,361	1,095,012
仕掛品	30,605	43,932
原材料及び貯蔵品	72,382	64,877
その他	105,573	218,743
貸倒引当金	6,354	6,162
流動資産合計	2,475,997	3,252,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,282,954	1,304,509
土地	528,142	528,142
その他（純額）	146,637	142,997
有形固定資産合計	1,957,733	1,975,648
無形固定資産		
のれん	1,352	845
その他	235,641	224,373
無形固定資産合計	236,994	225,219
投資その他の資産		
その他	319,926	382,002
貸倒引当金	51	60
投資その他の資産合計	319,875	381,942
固定資産合計	2,514,603	2,582,810
資産合計	4,990,601	5,835,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,319	249,796
短期借入金	585,000	1,105,000
1年内返済予定の長期借入金	206,850	180,660
未払法人税等	98,801	238,171
賞与引当金	-	34,121
役員賞与引当金	-	3,500
その他	305,179	261,550
流動負債合計	1,253,149	2,072,801
固定負債		
長期借入金	907,193	650,206
役員退職慰労引当金	388,768	404,905
製品保証引当金	114,010	137,240
ポイント引当金	64,507	80,893
退職給付に係る負債	19,855	18,852
資産除去債務	44,285	50,436
その他	34,402	30,207
固定負債合計	1,573,023	1,372,741
負債合計	2,826,173	3,445,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	717,250	717,250
利益剰余金	1,339,521	1,578,715
自己株式	14,101	14,101
株主資本合計	2,142,189	2,381,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,237	8,425
その他の包括利益累計額合計	22,237	8,425
純資産合計	2,164,427	2,389,809
負債純資産合計	4,990,601	5,835,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,264,669	5,942,206
売上原価	2,187,022	3,218,370
売上総利益	2,077,646	2,723,835
販売費及び一般管理費	1,835,760	2,229,916
営業利益	241,885	493,919
営業外収益		
受取利息	71	53
補助金収入	21,044	24,907
協賛金収入	-	3,870
その他	5,231	10,792
営業外収益合計	26,348	39,623
営業外費用		
支払利息	10,393	7,403
為替差損	8,796	49,936
シンジケートローン手数料	-	9,500
その他	9,008	8,694
営業外費用合計	28,198	75,534
経常利益	240,035	458,008
特別損失		
固定資産除却損	1,530	1,451
特別損失合計	1,530	1,451
税金等調整前四半期純利益	238,504	456,556
法人税、住民税及び事業税	163,719	241,210
法人税等調整額	30,505	40,240
法人税等合計	133,214	200,969
少数株主損益調整前四半期純利益	105,289	255,587
四半期純利益	105,289	255,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,289	255,587
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	859	13,812
その他の包括利益合計	859	13,812
四半期包括利益	106,149	241,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,149	241,775

【注記事項】

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の36.6%から35.0%に変更されております。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメント契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第3四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
契約極度額	4,300,000	千円	4,600,000	千円
借入実行残高	575,000	千円	1,100,000	千円
差引額	3,725,000	千円	3,500,000	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	191,599千円	205,455千円
のれんの償却額	507千円	507千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,807	200	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,393	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円50銭	38円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,289	255,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,289	255,587
普通株式の期中平均株式数(株)	5,134,988	6,557,520

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社スノーピーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。